

こんにちは 新社会党です



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2019年3月号

発行所：新社会党 発行：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階

TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

振替 00140-0-149727 1か月600円 164円 150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail: honbu@sinsyakai.or.jp

安倍首相1月 国会所信表明演説

消費税の80%は、借金返済に充当した!

消費税は「逆進税」で、低所得者に重い負担を強いる税です。仮に年収1000万円の人と、年収100万円の人が、同じ価格の生活必需品をかうとすると、年収に対する税の負担率は全然違います。年収1000万円の人にははるかに重い負担となりますが、生活必需品は買わざる得ません(図-1)。

低所得者に重い負担強い

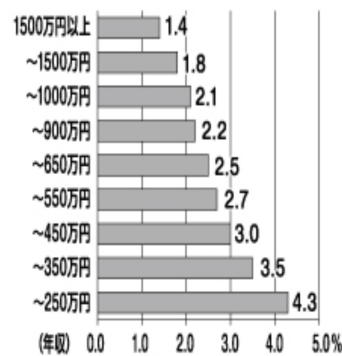
安倍首相は国会演説で「少子高齢化」と「全世代型社会保障制度」のために「消費税率の引上げによる安定的な財源がどうしても必要」と述べました。

今回の消費税値上げは、軽減税率や1年間だけのプレミアム商品券発行などで粉飾し、10%値上げを強行する構えです。

再び美辞麗句の増税理由

安倍首相は1月28日、第198通常国会での施政方針演説で、消費税を今年10月から10%に引き上げると表明しました。この提案は、値上げ反対の世論の前に過去2回断念したものです。しかし安倍内閣は2016年9月に召集された臨時国会で消費増税延期関連法を決め、2019年10月から消費税を10%に増税することを受けた提案です。同法の実施は格差と貧困を広げ、一部富裕層や大企業にその恩恵を与えるものであり、消費税の10%への値上げは認められません。

年収が少ないほど
消費税の負担は重い (図-1)



税は大企業・富裕層からとれ

法人税実効税率は2012年に50%から37%に引き下げられました。2016年には30%を割りました。大企業は税負担を軽減されていますが、働くものには還元されず、「株主配当」と「内部留保」という企業資産は増加の一途です。さらに、輸出企業には消費税の「輸出還付金」の制度があり、2012年はトップ20社で1兆1千億円以上の莫大な還付金を手に入れています。米政府は、これを輸

出補助金だとして反発しています。

消費税は「マッピラ御免」だ!

安倍政権下、社会保障の負担と給付の削減が進み、庶民の暮らしはピンチの連続です(図-2)。

安倍首相は国会演説で、これまでの消費税は「増税分5分の4を借金返済に充てていた」と平然と述べました。安倍政権のつくった無駄な軍事費や大型公共事業、大企業優遇の政策のツケを、庶民が衣食住費を削り、借金返済のための消費税の負担はマッピラ御免です。

消費税はむしろ5%に戻すべきです。財源は税制や国の政策を変えれば確実にあります。

安倍政権下で進んだ社会保障の負担増・給付減 (図-2)

年金	支給額 実質3.4%引き下げ (月10万円支給の人で3400円減)
医療	70~72歳の患者負担1割→2割 入院給食費1食260円→360円→460円値上げ
介護	利用者負担1割→2割(一定所得以上) 施設の食費・居住費 年80万円も値上げ
生活保護	生活扶助・冬季加算・住宅扶助を削減 生活扶助費は母1人子1人で月4580円減 子ども2人で1万3140円減、 3人で1万5960円減
保育料	年10万円~30万円以上も値上げ
保険料	国民年金 年7320円値上げ 国民健康保険 (1人平均) 年2321円値上げ 介護保険 (65歳以上平均) 年6504円値上げ

(注一2017年度時点)

(図は「消費税をなくす会」より転載)

自治体を住民の手に取り戻そう!

新社会党 4月統一自治体選挙政策

新社会党は4月の統一自治体選挙の政策を発表しました。政策は9つの柱で構成されていますが、主要な政策の要旨を抜粋し紹介します。

①議会・自治体改革

■住民に開かれた議会を進める。

■行政の透明性確保と情報公開・提供。各種審議会等への市民参加。自治基本条例の制定、充実。

■自治体職員の増員と介護や保育関連事業で働く職員の労働条件の引き上げと雇用を拡大。

■自治体と政府は同等。財政自主権を高める財源配分の適正化と自治・分権を進める。

■市民参加の拠点となる公民館や図書館など、社会教育施設の拡充や利用料を無料へ。

②まちづくり・雇用の確保

■安定した雇用の場の確保。企業誘致や人口対策、鉄道政策や駅前整備、交通弱者目線で移動の自由を保障する、市内公共交通確保の充実。

■公契約条例制定。自治体関連の人減らしをやめさせ、保育所など福祉の現場の民間委託を直営に戻す。

■水道などライフラインの公営堅持、公営化推進。

■歩道の整備や自転車専用道路、買い物弱者対策の強化。

■中古住宅改修の助成や流通シ

ステムの整備。空き家対策と中古住宅利活用を進める。

■農林水産業などの活性化。

■公営の農林業生産法人で、雇用の場の拡大と農林業の振興。

■地域特産物の確保と奨励と供給。

■中小企業・商店街支援・大規模店舗規制。

■各種協同組合など社会的企業の創設を図る。

■動物愛護を進め、避妊手術助成を行う。

③子ども・教育政策

■子どもの人権を守り、貧困対策を強化する。

■児童虐待・育児の孤立化防止。

■保育所・学童保育所確保。待機児童や保育児童を解消。保育の質の確保や保育料の無料化。

■子ども医療費の助成、無料化。国に制度化させる。

■学校給食の無料化や給食の安全性、アレルギー対策の強化、自校調理方式の推進、貧困家庭の栄養確保。

■就学援助の支援メニュー拡充や柔軟な対応。所得制限水準の高設定や高校までの拡大、自治体給付型奨学金導入。

■勤労者の学ぶ場の保障や学びなおしの場として、夜間中学の開設や定時制や通信制高校の維持、自治体の支援。

■ただちに30人学級など少人数学

級の推進や、教員の長時間労働対策も含めた教育環境の充実。非正規教員の正規化と定数増、免許更新制廃止。

■いじめ対策の強化。いじめ発生事後対策の第三者委員会など客観性の確保。

■日の丸・君が代の強制や国家主義の道徳教育に反対する。

■ブラック部活防止・スポーツの勝利至上主義の改革。

■学校耐震化、エアコン設置、トイレの洋式化、バリアフリー化。通学路の安全性確保など学校施設や通学環境の充実。

■過疎化と学校統廃合問題の対処。

④健康・介護対策

■国民健康保険料(税)の引き下げと国保サービスの充実。短期保険証や資格証問題への対応は、少なくとも資格証は廃止させる。

■公立病院を守る。民間も含めた医療機関の確保や各種健康診断の充実を図る。

■70歳以上の医療費窓口負担は一律1割に戻す。

■後期高齢者医療制度の廃止。

■特養待機者解消、介護保険料高騰対策、介護サービスの充実。家庭介護者への支援、介護職員の労働条件向上、利用料負担の解消。要支援者の介護保険への復帰。

⑤暮らし・福祉・貧困対策

■公的責任と人権保障を福祉の基

本に置く。

■生活困窮者に対するパーソナルサポートセンターの充実など、生活困窮者対策を推進する。

■生活保護の充実と保護率を高める。

■公営住宅の拡充と家賃補助。

■交通弱者のための自治体内交通確保策を進める。

⑥障がい者福祉・外国人問題・性の多様性等

■障害者権利条約、障害者差別解消法の具体化を推進し、共に生きる社会をつくる。

■65歳以上の障がい者が介護保険優先の状態になった際、自己負担増やサービス減少にならないよう取り組む。

■介助者の労働条件確保。

■外国人と共に生きるため、全分野での権利を保障する。

■LGBTなどの性的マイノリティの差別禁止の条例化。同性婚の公的認証制度を設ける。

■障がい者雇用の推進・職場確保を進め、障がい者の福祉的労働の確保や社会的企業の創設を図る。

⑦環境・エネルギー・脱原発

⑧防災・交通安全

⑨平和、税制、経済政策等国政課題



消費税は5%に戻せ!

新社会党機関紙「新社会」を読みませんか
月4回発行・タブロイド判・月額600円・送料164円

お問い合わせ先